

# 施策評価表

施策番号	- - 19	重点プラン	-	施策名	安全な学校教育環境の整備	所管課	教育総務課	関係課	学校教育課		
------	--------	-------	---	-----	--------------	-----	-------	-----	-------	--	--

## 1. 施策の概要

対象	小中学校生徒
目的	児童生徒が、日常の大半を過ごす学校教育環境の安全性を確保し、安心して学校生活が送れるようにします。
現状 (計画策定時)	平成8年度から、順次取り組んできている小・中学校の全施設での耐震化は、平成21年4月現在、普通教室など校舎は、全て耐震化が完了しています。また、耐震化率は、92.3%であり、県平均の62.3%を上回っていますが、一部、小・中学校の体育館が未実施の状態です。校舎などの施設については、昭和40年代に建設されたものが多く、経年による劣化がみられます。平成3年度から交通安全立哨指導員を配置し、市内小学校に通学する児童の通学を安全に誘導して、事故を未然に防ぎ、児童の登校の安全を図っています。
課題 (計画策定時)	校舎及び付属設備の施設に経年による劣化が現れ、また、体育館の耐震化が完了していません。加えて、学習指導要領などの改正に伴う武道場等の施設改善が図られていません。さらに、防犯、防災対策が求められるとともに、通学路の交通安全の観点からも立哨指導員の活動に対して地域及び保護者の協力が求められています。

## 2. 施策指標の達成度(定量的評価)

計画 施策 指標 に基づく	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値 に対する進捗率 (%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計 画 指 標	校舎及び体育館の耐震化率	%		92.3	94.0	94.0	100.0			100.0	-	94.0
	大規模改修実施率	%		54.0	54.0	54.0	54.0			63.0	81.0	85.7
補 足 指 標	通学区域内における交通事故件数	件		0.0	0.0	0.0	0.0			0.0	0.0	

施策指標の達成度に関する評価

A 目標をほぼ達成する B 目標をやや下回る C 目標を下回る D 目標を大幅に下回る

理由: 第二・第三中学校体育館の耐震補強工事を計画どおり平成24年度に実施すると共に施設管理上問題になっている改修工事を実施するため。

## 3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組 番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業 評価結果	事業費									今後の方向性			
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・ 解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事 業の妥 当性	優先度		
								総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)		1次 評価	2次 評価	
教育施設・設備 の整備と適正な 維持管理		平成23年度第二・三中学校の体育館耐震補強工事設計業務委託を行い、次年度で工事を行う。	平成24年度第二・三中学校の体育館耐震工事を行うことで、市内すべての学校施設の耐震化が完了する。	小学校管理運営	教育総務課		このまま継続	200,332	0	200,332	188,557		188,557	196,463	0	196,463		C	B	
				中学校管理運営	教育総務課		このまま継続	68,383	0	68,383	77,748		77,748	71,864	0	71,864		C	B	
				小学校施設整備	教育総務課		このまま継続	43,494	0	43,494	22,921		22,921	23,597	10,060	13,537		B	B	
				中学校施設整備	教育総務課		このまま継続	15,941	0	15,941	21,097		21,097	42,887	28,720	14,167		B	B	
				中学校防災施設整備	教育総務課		このまま継続	7,560	0	7,560	306,075		306,075	268,661	268,532	129		A	C	
				学校教育施設整備基金積立	教育総務課		このまま継続	519	0	519	258		258	103	103	0		A	B	
新たな交通安全 立哨指導体制の 構築		立哨指導員、交通指導員の交通安全指導、保護者、スクールガードリーダーの方々の見守りにより安全に登下校できた。	地域の力をさらに生かすこと。	交通安全立哨指導員	教育総務課		改善して継続	21,278	0	21,278	20,672		20,672	21,399	0	21,399		B	B	
防犯対策の強化		子どもを守る家の再確認を行い、防犯だけでなく防災についても協力を依頼し、防犯・防災対策の強化を進めた。	地域防犯ネットとの連携を進めていく。	人件費以外予算を伴わない取組	学校教育課															

## 4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	B 厳しい財政状況から老朽化した学校施設の大規模改修が遅れがちである。耐震補強工事などとあわせて可能な工事は行うよう効率的な工事を実施している。
当市のサービス水準	理由(近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	A 学校施設の耐震補強率は、平成24年度の2校の体育館が終了すれば100%となる。

## 5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等) [1次評価(所管課)]

1次評価	厳しい財政状況から、学校教育環境整備は優先順位を見極め有効に実施する。	対象者の方向性 (増減)(%)	基本目標に 対する貢献度
		100	A

## 6. 今後の施策の方向性 [2次評価(行政評価委員会)]

2次評価	厳しい財政状況の中にあっても、これまで優先的な財源配分を行ってきたことから、当該事業をもって耐震化率が100%となる。今後の改修工事等については、限られた予算の中で、安全性、緊急性等を考慮し計画的に進めること。	サービス水準	コスト
		現状	方向性(目標水準)
		A	(A)

## 7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント
現状	方向性	(コスト)大規模改修工事等については、特定財源の確保状況、緊急性等により決定する。
A		

# 施策評価表

施策番号	- - 21	重点プラン	-	施策名	幼児教育の機会の支援	所管課	教育総務課	関係課				
------	--------	-------	---	-----	------------	-----	-------	-----	--	--	--	--

## 1. 施策の概要

対象	満3歳、3歳、4歳、5歳児を私立幼稚園に就園させており、前年の所得申告が済んでいる保護者
目的	幼児教育の機会均等を図り、幼稚園教育の振興を行います。
現状 (計画策定時)	本市は若い世代も多く、就学前幼児に対する教育が強く求められています。そこで、所得格差による就学前幼児教育の格差を生じさせないよう、本市では、保護者へ経済的負担の軽減を図る支援を行っていますが、現在、景気低迷の影響により、幼児教育の機会均等を維持していくことが難しくなることが予想されます。また、本市では、東上地区私立幼稚園協会和光支部が実施している、幼稚園の教職員の資質の向上と幼児教育の質を高めるための研修についても、支援を行っています。
課題 (計画策定時)	幼児教育を希望する保護者に対して経済的支援を行う必要があります。また、幼児教育について、地域や関係との連携が求められています。

## 2. 施策指標の達成度(定量的評価)

計画 施策 指標	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値 に対する進捗率 (%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計 画 指 標	幼稚園就園奨励補助対象 園児の割合	%	目標値			65.0	65.0			65.0	65.0	144.6
			実績値	63.0	65.0	94.0						
補 足 指 標			目標値									
			実績値									

施策指標の達成度に関する評価

A 目標をほぼ達成する	B 目標をやや下回る	C 目標を下回る	D 目標を大幅に下回る	A	補助金内容について広報、ホームページでの周知、各幼稚園の事務手続きの協力もあり、対象者の補助金への関心が高まり、目標値に向けて順調に推移している。
-------------	------------	----------	-------------	---	---

## 3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組 番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業 評価結果	事業費									今後の方向性		
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・ 解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事 業の妥 当性	優先度	
								総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)	総額 (A)	特定財源 (B)	一般財源 (A-B)		1次 評価	2次 評価
	幼稚園就園奨励の補助	国庫補助事業のため今後も幼稚園奨励費補助要綱に従って遂行する。		幼稚園就園奨励	教育総務課	このまま継続		178,930	0	178,930	135,847	20,088	115,759	168,659	27,714	140,945		A	B
	地域や関係機関との連携	補助金対象園児の申請漏れ、退園児の把握をするため、各幼稚園へ確認を行っている確認時期は、就園奨励費補助金支給前の10月上旬、支給後の翌年2月。補助金支給までの事務手続きの協力を得ているため市の事業として申請園児の所属幼稚園には、補助金支給後の3月に事務手数料補助金を支給している。		幼稚園就園奨励(重複)	教育総務課			0	0	0	0	0	0	0	0	0			

## 4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	平成23年度に幼稚園児保護者補助金を減額したので当面は、この補助額を据え置く。
当市のサービス水準	理由(近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	国庫補助のため比較差無し

## 5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等)【1次評価(所管課)】

1次評価	就園奨励費補助周知を地域幼稚園の協力を得ながら、保護者への幼児教育の機会均衡の振興を行う。	対象者の方向性(増減)(%)	基本目標に対する貢献度
		100	B

## 6. 今後の施策の方向性【2次評価(行政評価委員会)】

2次評価	補助金について支給水準を見直したので、今後は申請方法、PRなど手続方法等の改善を図ること。	サービス水準	コスト
		現状	方向性(目標水準)
		B	(B)

## 7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント
現状	方向性	
B		

# 施策評価表

施策番号	- - 33	重点プラン	-	施策名	安心で楽しい育児の推進
------	--------	-------	---	-----	-------------

所管課	こども福祉課	関係課	
-----	--------	-----	--

## 1. 施策の概要

対象	子育て中の世帯や子どもを中心とした市民
目的	子育て中の家庭の育児不安や悩みが解消され、安心して楽しく子育てができるようになります。
現状 (計画策定時)	本市では、育児不安や悩みを解消するため、こどもに関する相談を家庭児童相談室や各子育て支援拠点、児童センター(館)において実施しています。また、子育て支援センターなどの子育て支援拠点において、サークル活動を中心とした地域での子育てを支援しています。わこう子どもプラン策定のためのアンケート調査では、家庭児童相談室を利用した人の満足度は、79.3%と高い割合を示している一方、子育ての総合相談室及び家庭児童相談室の認知度については、それぞれ49.2%、39.7%となっており、十分認知されているとはいえません。
課題 (計画策定時)	保護者の経済的状況やメンタル面などが影響し、子どもに関する相談が複雑化しています。また、相談できる場所の周知が不足しています。また、前述のアンケート調査では、「子育てがづらい」又は「子育てがづらいのと楽しいのと同じくらい」と答えた人のうち、40%の人が「つらさを解消するための有効手段」として「地域における子育て支援の充実」を求めていることから、この要望に応えることが必要です。

## 2. 施策指標の達成度(定量的評価)

計画策に基づく	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値に対する進捗率(%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計	家庭児童相談室相談件数	件	目標値			2100.0	2200.0			2350.0	2500.0	92.4
			実績値	2317.0	2024.0	2171.0						
指	子育てが楽しいと感じる市民の割合	%	目標値			71.0	720.0			75.0	80.0	0.0
			実績値	68.5(H20)	70.0							
標	子育てサークル団体数	団体	目標値			20.0	22.0			25.0	30.0	92.0
			実績値	18.0	19.0	23.0						
補			目標値									
			実績値									
足			目標値									
			実績値									

施策指標の達成度に関する評価				理由				
A 目標をほぼ達成する	B 目標をやや下回る	C 目標を下回る	D 目標を大幅に下回る	A	家庭児童相談室相談件数の増加は、相談室の周知が図られていると考えられる。子育てサークル団体も増加傾向にあり、子育て世代の自主的な繋がりを促すことに成功している。子育てが楽しいと思える市民の割合については、アンケート未実施のため評価できない。			

## 3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業評価結果	事業費						今後の方向性							
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事業の妥当性	優先度			
								総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)		1次評価	2次評価		
児童家庭相談体制の充実		要保護児童対策地域協議会構成機関の連携強化により、育児不安を抱える家庭の見守りをネットワークで行なえるようになり、早期の児童虐待の発見を行うことが可能となった。また、発達支援として、各種相談事業、グループ活動、家庭訪問を行ない、虐待に繋がる育児不安を未然に防いでいる。	虐待に繋がる要因や、相談の内容は複雑・多様化しており、問題が深刻化する前の早期発見・早期対応のために、より多くの事業展開とさらなる関係機関との連携強化が必要。	児童相談	こども福祉課		このまま継続	16,229	0	16,229	17,030	1,823	15,207	16,121	1,823	14,298		A	B		
				助産施設・母子生活支援施設入所	こども福祉課		このまま継続	1,073	597	476	35	0	35	851	637	214		C	C		
地域での子育て支援体制づくり		事業実績及び事業予定の評価・報告するため、次世代育成支援対策地域協議会を2回開催。また、「わこう子どもプラン」の当事者である子どもからの意見を聴く機会として「子ども版地域協議会」を市民団体である「わこう子どもサポーターズ」と協働で開催。子ども目線の意見や提案を聞き、事業化できるものについては取り入れている。	「子ども版地域協議会」は、より多くの子どもに参加してもらうため、周知方法等が課題である。	次世代育成支援行動計画促進	こども福祉課		このまま継続	63	0	63	76	0	76	127	47	80		B	B		

## 4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	各事業とも必要最低限の事業を効率的に行っている。しかし児童虐待の件数は年々増加傾向にあり、要保護家庭を支援するメニューを増やす事業展開を図っていく必要がある。また、次世代育成支援対策後期行動計画の推進については、第三者評価を適切に行なわなければ計画が形骸化するため、継続して地域協議会を開催していく必要がある。
当市のサービス水準	理由(近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	近隣他市の家庭児童相談員の配置状況は、ほぼ人口に応じた数(朝霞市3名、志木市2名、新座市4名)となっているため平均的な水準である。次世代育成支援行動計画については、他市でも同様の計画があるが、当事者である子どもの要望や子どもならではの解決策を聴く制度は、和光市以外ではあまり見られない。助産施設・母子生活支援施設入所については、児童福祉法に基づき対応しているため、他市の水準と大きくずれることはない。

## 5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等)【1次評価(所管課)】

1次評価	次世代育成支援後期行動計画の推進について、より実効性を確保するため、地域協議会の開催数を増やす。また計画の当事者である子どもたちの意見を聞く場を、より増やしていく。	対象者の方向性(増減)(%)	基本目標に対する貢献度
		105	B

## 6. 今後の施策の方向性【2次評価(行政評価委員会)】

2次評価	今後とも子育てに関する相談体制の質の充実を目指し、育児に対する不安等を解消、軽減できるように努める。	サービス水準		コスト
		現状	方向性(目標水準)	方向性
		B	(B)	

## 7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準	コスト	コメント
現状	方向性	方向性
B		(サービス)ホームスタートについての支援を検討する。

# 施策評価表

施策番号	- - 34	重点プラン	-	施策名	地域における健やかな子育ての実現	所管課	こども福祉課	関係課			
------	--------	-------	---	-----	------------------	-----	--------	-----	--	--	--

## 1. 施策の概要

対象	子育て中の世帯や子どもを中心とした市民、子育てに協力をしたいと思う市民
目的	子どもが身近な地域で安心して、友だちと触れ合いながら、健やかに育つようにします。
現状 (計画策定時)	本市では、4箇所の子育て支援拠点及び4箇所の児童センター(館)などが、子育て中の親子、小中学生の交流拠点となっています。わこう子どもプラン策定のためのアンケート調査では、子育て支援拠点及び児童センター(館)などを「利用している人」及び「今後利用したい利用を増やしたい人」を合わせると76.1%になっており、今後も利用者が大幅に増加することが見込まれます。また、同アンケートでは、小学生の保護者のうちの45%が優先的に解決すべき課題として「地域に中高生の居場所づくりが必要」と応えており、さらに中学生を対象とした聞き取り調査でも多くが「友だちと遊べる場所が欲しい」と応えています。さらに、同アンケート調査では、未就学児保護者のファミリー・サポート・センター事業に対する認知度が80.0%と高く、利用者の満足度も63.2%と高くなっています。
課題 (計画策定時)	地域における子育て支援の重要性は十分認識されているものの、中高生が安心して友だちと集える場所は不足しており、中高生の居場所づくりが求められています。また、ファミリー・サポート・センター事業に対する認知度や利用者の満足度は比較的高いものの、今後事業の更なる充実を図るためには、協会の増加が求められています。さらに、既存の児童施設の老朽化が目立つことから、子どもたちの安全を確保するための対策が必要です。

## 2. 施策指標の達成度(定量的評価)

計画策定時	指標名	単位	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H32	平成27年度目標値に対する進捗率(%)
				目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	目標値	実績値	
計	子育て支援拠点の利用者数	人	年度	目標値		109000.0	110000.0			100000.0	100000.0	101.5
				実績値	95557.0	117514.0	101473.0					
指	ファミリー・サポート・センター援助活動件数	件	年度	目標値		5000.0	6000.0			8100.0	10000.0	49.2
				実績値	5102.0	4216.0	3984.0					
標	既存施設の活用による中高生などの居場所	箇所	年度	目標値		2.0	2.0			3.0	3.0	66.7
				実績値	1.0	1.0	2.0					
補			年度	目標値								
				実績値								
足			年度	目標値								
				実績値								

施策指標の達成度に関する評価

A 目標をほぼ達成する	B 目標をやや下回る	C	平成23年3月に発生した震災の影響により子育て支援拠点への来館者数が伸び悩んだ。また、ファミリー・サポート・センター援助活動件数の減少は、会員数が変わらず増加傾向にあることから、ニーズの減少や周知不足ではなく、他の保育サービスの影響と考えられる。
C 目標を下回る	D 目標を大幅に下回る		

## 3. 施策の取組内容の達成度(定性的評価)

取組番号	取組内容	取組内容の評価		事務事業名	課所名	備考	事務事業評価結果	事業費						今後の方向性					
		活動の成果・進捗状況	未達成事項・解決していない課題					平成22年度決算額(千円)			平成23年度決算額(千円)			平成24年度予算額(千円)			構成事業の妥当性	優先度	
								総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)	総額(A)	特定財源(B)	一般財源(A-B)		1次評価	2次評価
	地域子育て支援の充実	子育て支援センター及びつどいの広場では、未就学児の親子が気軽に遊べる場の提供を行っているほか、年齢別サークル等の事業を通して親同士がつながりを持つ機会の提供、育児不安等の解消を目的とした相談、妊産婦向けの子育て支援事業を実施しており、参加者から好評である。	地域によっては、既存の支援センターを利用しづらく、子育てに関する悩みを相談する場所がないため、新たな拠点整備だけでなく、出張相談を充実させる必要がある。	つどいの広場運営	こども福祉課		改善して継続	6,435	1,726	4,709	6,651	3,483	3,168	6,651	3,483	3,168	B	B	
	ファミリー・サポート・センター事業の充実	依頼会員数、協力会員数ともに増加傾向にある一方で、他の保育サービスが充実化した影響もあり、活動実績は2年度連続して減少した。平成23年度は、病児等への対応として、緊急サポート事業を開始した。このため緊急サポート会員養成講座を開催した。	平成23年度より開始した緊急サポート事業は提供会員が少なく、依頼が重複した場合に対応しきれない可能性がある。	ファミリー・サポート・センター	こども福祉課		このまま継続	6,468	1,980	4,488	5,825	3,820	2,005	6,058	3,820	2,238	A	B	
	子どもや中高生の居場所づくり	児童センター(館)指定管理者が実施する事業については、毎年度利用者のニーズに沿った事業展開を実施しており、利用者数及び事業参加者数は増加傾向にある。平成23年度から総合児童センターに加え下新倉児童センターにおいても、中高生の居場所作り事業として夜間開館を開始した。	市民ニーズが高い反面、事業によっては抽選漏れが発生しており、子育て支援が充足していない状況にある。また、中高生生の居場所づくりなど、児童センター(館)に求められる役割の広がりに対応する必要がある。	児童センター(館)管理運営	こども福祉課		改善して継続	177,434	0	177,434	183,312	0	183,312	182,226	27,241	154,985	B	B	
	児童施設の維持管理	平成23年度実施なし	施設の老朽化に伴い、計画的な修繕が必要。	児童センター(館)施設整備	こども福祉課		-	0	0	0	0	0	0	0	0	0	C	C	

## 4. これまでの取組に関する施策全体の総合評価

総合評価	理由(施策全体の進捗状況・解決していない課題など)
A 順調に進んでいる B ほぼ順調に進んでいる C あまり順調に進んでいない D 順調に進んでいない	B 子育て支援拠点利用者数は、これまで順調に伸びていたが、平成23年度は震災の影響があり、減少した。時間の経過とともに利用者が戻ってくると考えられる。ファミリー・サポート・センター活動実績は減少傾向にあるものの、会員数は増加傾向にあり、市民ニーズは低下していない。今後活動件数が増加していくことも考えられるため、それに対応できるだけの協力会員を確保することが必要。児童センター(館)は子どもの居場所作りのために、柔軟な事業展開が必要だが、施設の老朽化など、今後に不安要素がある。計画的な修繕による対応が必要。
当市のサービス水準	理由(近隣他市との比較)
A 高い B 普通 C 低い	B 子育て支援拠点の設置は「中学校区ごとに1子育て支援拠点」が県内市町村の基準(子育て応援タウンの認定要件)となっている。朝霞、志木、新座は基準をクリアしており、和光市も同様。小中学生の拠点である児童センターについては、近隣市に比べてやや多い(朝霞市5館、志木市1館、新座市2館)。

## 5. 今後の施策の方向性(施策の推進に向けた今後の施策の展開や事業の見直し等) [1次評価(所管課)]

1次評価	子育て中の保護者が地域で孤立させない事業として、ホームスタート事業(家庭訪問型子育て支援事業)の支援を充実させる。また子どもたち自身の居場所作りとして、児童センター(館)による中高生の居場所作り事業を充実させる。	対象者の方向性(増減)(%)	基本目標に対する貢献度
		105	B

## 6. 今後の施策の方向性 [2次評価(行政評価委員会)]

2次評価	今後も施設利用者の増加が予想され、適切な管理運営が必要となってくる。ファミサポについても必要性は依然として高いため、適切な運営に努めることで、子育てを支援していくこと。	サービス水準	コスト
		現状	方向性(目標水準)
		B	(B)

## 7. 今後の施策の方向性(次年度行政経営方針)

サービス水準		コスト		コメント
現状	方向性	方向性		
B				